



平成 27 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 松下 功夫
 コード番号 5 0 2 0 東・名証第 1 部
 問合せ先 財務 I R 部 I R グループ マネージャー
 鈴木 隆次
 (電話番号 03-6275-5009)

通期業績予想の修正及び減損損失等の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 27 年 2 月 4 日に公表した平成 27 年 3 月期通期連結業績予想について、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月期 通期連結業績予想の修正（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 27 年 2 月 4 日発表)	10,870,000	△275,000	△210,000	△210,000	△84 円 46 銭
今回修正予想 (B)	10,870,000	△260,000	△190,000	△320,000	△128 円 70 銭
増 減 額 (B - A)	0	15,000	20,000	△110,000	△44 円 24 銭
増 減 率	0.0%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	12,412,013	213,657	302,329	107,042	43 円 05 銭

平成 27 年 3 月期決算につきましては、5 月 1 1 日 (月) に発表を予定しております。

2. 修正の理由

原油代上昇に伴い在庫影響による損失が縮小することなどから、営業利益、経常利益は、前回予想に対し損失幅が縮小する見通しです。

なお、在庫影響を除いた経常利益相当額は、原油価格の上昇を受けた製品市況回復による石油製品マージンの増加、および石油・天然ガス開発部門におけるコスト減少等により、前回予想比 100 億円増益の 2,300 億円の利益となる見通しです。

〔在庫影響 (※)〕 (通期)

(単位:億円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増 減 額 (B - A)
在庫影響	△4,300	△4,200	100
在庫影響を除いた 営業利益相当額	1,550	1,600	50
在庫影響を除いた 経常利益相当額	2,200	2,300	100

※総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

また、原油等の資源価格下落や主要プロジェクトの生産計画見直しなどにより、上流分野において固定資産の減損損失等が発生することを主因に特別損益が前回予想比 800 億円減益となること（*）、欠損金に係る繰越控除限度額の縮小などを含む平成 27 年度税制改正法が本年 3 月末までに公布されることを前提として、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、一部回収が見込めない金額の計上を見送る見込みとなったことなどから、当期純利益は前回予想を 1,100 億円下回る 3,200 億円の損失となる見通しです。

（*）特別損益の主な増減内訳

分類	内容	金額
上流分野における特別損失	①銅鉱山開発事業に係る固定資産の減損損失	約△500 億円
	②石油・天然ガス開発事業に係る固定資産の減損損失	約△250 億円
	③石炭開発事業に係る投資先事業会社株式の評価損	約△250 億円
その他	遊休資産の売却益等	約+200 億円
合計		約△800 億円

<上流分野における特別損失に関する補足>

①銅鉱山開発事業に係る固定資産の減損損失（適用会計基準：IFRS）

チリ国において運営するカセロネス銅鉱山については、昨年 7 月に銅精鉱の第 1 船を出荷したものの、銅精鉱生産工程より生ずる廃さいに係る堆積場の整備に時間を要していることなどから、現在、フル生産体制への移行が遅延しています。これを主因として同鉱山に係る事業用資産について減損損失を計上する予定です。

②石油・天然ガス開発事業に係る固定資産の減損損失（適用会計基準：IFRS）

昨年来の原油価格下落を主因として、北海、豪州等において保有する石油・天然ガス開発事業に係る事業用資産について減損損失を計上する予定です。

③石炭開発事業に係る投資先事業会社株式の評価損（適用会計基準：IFRS）

カナダ国において投資先事業会社を通じて推進する原料炭開発プロジェクトは、現在、開発計画を策定中ですが、原料炭価格の見通しが当初の事業計画における想定を下回っていることから、これを主因として同事業会社に係る株式評価損を計上する予定です。

なお、平成 27 年 3 月期の期末配当金の予想につきましては、前回予想を変更せず、1 株あたり 8 円といたします。（1 株あたり年間配当金は 16 円）

本見通しは、通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり 84 ドル、銅の国際価格（LME 価格）；ポンド当たり 295 セント、円の対米ドル相場；110 円を前提としております。（前回予想：原油価格；バーレル当たり 83 ドル、銅の国際価格；ポンド当たり 294 セント、円の対米ドル相場；110 円）

（注） 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、（1）マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、（2）法律の改正や規制の強化、（3）訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。